

平成21年12月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年4月30日

上場取引所 大

上場会社名 シナジーマーケティング株式会社

コード番号 3859 URL <http://www.synergy-marketing.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 谷井 等

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 吉田 憲史

TEL 06-4797-2300

四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	432	—	94	—	94	—	△15	—
20年12月期第1四半期	380	—	26	—	34	—	20	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	△761.42	—
20年12月期第1四半期	2,008.07	—

(注)当社は、平成19年12月期第3四半期より四半期実績の開示を行っているため、平成20年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。また、平成20年12月期第1四半期は、個別の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を開示しておりませんので、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	1,331	1,034	77.7	51,738.82
20年12月期	1,222	1,013	82.9	50,690.50

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 1,034百万円 20年12月期 1,013百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	—	—	972.00	972.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	1,062.00	1,062.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	801	10.0	140	211.3	141	126.5	11	△93.5	579.51
通期	1,823	16.1	360	59.8	362	45.2	140	△50.9	7,027.08

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第1四半期 19,996株 20年12月期 20,712株

② 期末自己株式数 21年12月期第1四半期 一株 20年12月期 716株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年12月期第1四半期 19,996株 20年12月期第1四半期 10,356株

(注)平成20年7月1日をもって当社普通株式1株を2株に分割いたしました。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当事業年度より、連結子会社グローブコミュニケーション株式会社の重要性が乏しくなったため、四半期連結財務諸表を作成していません。

(2) 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(3) 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間（平成21年1月1日～平成21年3月31日）におけるわが国経済は、アメリカのサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱の影響で、企業収益の悪化とそれに伴う雇用不安、個人消費の低迷等、経済環境は一段と厳しさを増しています。

一方で、インターネット関連市場においては、インターネット利用人口の伸びは鈍化しているものの、光回線等のブロードバンド化の急速な進展により、品質・速度とも向上し、新たな可能性の広がりを見せ始めています。

このような状況の下、当社は、主力サービスSynergy!において、低コストで導入可能なASPの利点を訴求し、企業の経費削減のニーズを取り込んだ営業活動を展開し、新たな顧客の開拓に努めるとともに、既存の顧客に対しても更なるサービス利用の拡大を図りました。また、セールスパートナー施策においては、新たなパートナーの開拓を進めるとともに、セールスパートナー制度の改定を行い、より実効性のある仕組みづくりを行いました。

一方、商品開発力の強化においては、主力サービスSynergy!と他社システムとの機能連携や既存機能の品質の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の売上高は432,997千円（前年同期比13.8%増）、営業利益は94,041千円（前年同期比254.7%増）、経常利益は94,738千円（前年同期比172.2%増）となりましたが、当社の保有する投資有価証券のうち時価が著しく下落したものについて、減損処理による投資有価証券評価損を特別損失として計上したことから、当期純損失は15,225千円（前年同期は20,795千円の純利益）となりました。

なお、四半期会計期間末における投資有価証券の減損処理につきましては、四半期洗替法を採用しているため、平成21年12月期末までに時価が回復した場合には、当第1四半期会計期間に計上した特別損失の計上額が減少する場合、もしくは特別損失を計上しない場合があります。

2. 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産の主な内訳）

流動資産の主な内訳は、現金及び預金329,711千円、受取手形及び売掛金236,351千円であります。

（固定資産の主な内訳）

固定資産の主な内訳は、投資有価証券368,877千円、ソフトウェア98,444千円であります。

投資有価証券の主な内訳は、主に満期保有目的の債券であります。ソフトウェアは、主に当社の主力サービスSynergy!であります。

（流動負債の主な内訳）

流動負債の主な内訳は、短期借入金100,000千円、支払手形及び買掛金50,835千円、未払法人税等36,606千円であります。

②当四半期会計期間のキャッシュ・フローの状況

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、27,249千円となりました。これは主に、営業利益94,041千円、売上債権の増加による資金の減少36,444千円、法人税等の支払額66,323千円、仕入債務の増加による資金の増加25,065千円によるものであります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、2,737千円となりました。これは、無形固定資産の取得による支出5,737千円と投資有価証券の売却による収入3,000千円によるものであります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、91,107千円となりました。これは、短期借入金の借入による収入100,000千円と配当金の支払額8,892千円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

ASP事業及びAgent事業が想定通りに推移したこと並びに当社子会社であるグローブコミュニケーション株式会社に委託していた運用保守業務を当社へ集約する等、コスト削減に努めた結果、売上高、営業利益、経常利益とも予想を上回る見込みであるため、平成21年2月5日に発表しました第2四半期累計期間及び通期の業績予想数値を本日修正いたしました。

また、平成21年4月3日開示「投資有価証券評価損に関するお知らせ」のとおり、第1四半期会計期間末において投資有価証券評価損を特別損失として計上しました。第2四半期累計期間及び通期の当期純利益については、慎重に検討した結果、保守的に第1四半期会計期間末と同額の評価損の計上を見込んだ上で修正しております。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③ リース取引に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日）を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

またリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日もしくは契約締結日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(3) 連結の範囲に関する事項の変更

当第1四半期会計期間において、当社連結子会社であるグローブコミュニケーション株式会社に委託していました運用保守業務を、業務効率改善のため当社へ集約いたしました。その結果、グローブコミュニケーション株式会社は重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。

5 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	329,711	314,144
受取手形及び売掛金	236,351	199,906
有価証券	100,052	—
仕掛品	3,950	5,960
その他	31,613	38,931
貸倒引当金	△3,379	△2,859
流動資産合計	698,300	556,083
固定資産		
有形固定資産	50,281	55,327
無形固定資産	109,521	116,252
投資その他の資産		
投資有価証券	368,877	399,840
その他	108,414	99,764
貸倒引当金	△3,701	△4,437
投資その他の資産合計	473,591	495,168
固定資産合計	633,395	666,748
資産合計	1,331,695	1,222,831
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,835	25,769
短期借入金	100,000	—
未払法人税等	36,606	71,469
その他	109,684	111,985
流動負債合計	297,125	209,224
負債合計	297,125	209,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,300	333,300
資本剰余金	333,391	333,391
利益剰余金	367,877	445,965
自己株式	—	△43,426
株主資本合計	1,034,569	1,069,230
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△55,623
評価・換算差額等合計	—	△55,623
純資産合計	1,034,569	1,013,607
負債純資産合計	1,331,695	1,222,831

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	432,997
売上原価	170,904
売上総利益	262,093
販売費及び一般管理費	168,051
営業利益	94,041
営業外収益	
受取利息	231
その他	480
営業外収益合計	711
営業外費用	
支払利息	14
営業外費用合計	14
経常利益	94,738
特別損失	
投資有価証券評価損	121,605
特別損失合計	121,605
税引前四半期純損失(△)	△26,867
法人税、住民税及び事業税	34,516
法人税等調整額	△46,158
法人税等合計	△11,641
四半期純損失(△)	△15,225

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△26,867
減価償却費	16,747
のれん償却額	1,381
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△215
受取利息及び受取配当金	△231
支払利息	14
投資有価証券評価損益(△は益)	121,605
売上債権の増減額(△は増加)	△36,444
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,009
仕入債務の増減額(△は減少)	25,065
その他	△9,640
小計	93,425
利息及び配当金の受取額	231
利息の支払額	△83
法人税等の支払額	△66,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△5,737
投資有価証券の売却による収入	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	100,000
配当金の支払額	△8,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,107
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	115,619
現金及び現金同等物の期首残高	314,144
現金及び現金同等物の四半期末残高	429,763

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成21年3月27日付で、平成20年12月31日を基準日とする剰余金の配当を行いました。この結果、利益剰余金が19,436千円減少しております。また、平成21年3月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、平成21年3月31日付で716株の消却を行いました。この結果、利益剰余金が43,426千円減少しております。

「参考」

(要約) 前四半期損益計算書

	前第1四半期累計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)
区分	金額(千円)
I 売上高	380,362
II 売上原価	193,117
売上総利益	187,245
III 販売費及び一般管理費	160,730
営業利益	26,514
IV 営業外収益	8,290
V 営業外費用	-
経常利益	34,805
VI 特別利益	-
VII 特別損失	-
税引前四半期純利益	34,805
法人税、住民税及び事業税	13,486
法人税等調整額	522
四半期純利益	20,795